

## 農業自営者養成高等学校の現状と課題 ——千葉県立下総農業高等学校を事例として——

長谷川 俊 一  
(千葉県立下総農業高等学校)

The Aspects and Problems of the Agricultural Senior High School  
that Educates Agricultural Successors.

Toshikazu HASEGAWA  
(Chiba Prefectural Shimofusa Agricultural Senior High School)

### はじめに

戦後、わが国は民主日本として再編成がおこなわれた。教育においては昭和22年に教育基本法、学校教育法が制定され、民主的文化国家形成者の育成、教育の機会均等、教育の公共性などの基本的方針が認定され、同時に6・3・3・4制の単線型教育制度が誕生した。旧制中等学校はこの教育制度改革によって新制高等学校として発足することになり、農学校も新制高等学校として、農業教育の中核的な役割を受けもつこととなった。

特に、そのなかで昭和39年、自立経営農業の後継者養成を目的とする教育を充実させるため、寄宿舎及び実験実習設備の整備を目的とする「自営者養成農業高等学校拡充整備事業」が文部省により開始された。従来の農業高等学校のなかでは、これによる文部省の指定を受けて自営者養成高等学校となり、教育目標をより明確にし、充実した農業教育を推し進めようという動きがみられた。

しかし、昭和40年代の高度経済成長期に入ると、わが国の産業の中心が第一次産業より第二次産業へと移行し、農林業はその就業人口、農家数が減少し続け、将来の食糧生産を考える上で大きな課題を抱えた産業となっている。本稿はこのような状況のなかで今日まで農業自営者の養成を目的として、教育機関の責務を担ってきた自営者養成農業高等学校はどのような現状にあり、いかなる変革を迫られているのかを報告するものである。

本稿はその事例として、明治33年に村立小御門農学校として設立され、昭和42年に文部省の指定で自営者養成高等学校となり、昭和58年より女子のための農業自営者

養成学科である生活科を1学級減らし、農業関連学科の農業機械科を新設し、その姿を変えながらも農業教育を実践している千葉県立下総農業高等学校を対象としてとりあげたものである。

### 1) 入学者の動向

表一は同校における入学者数の推移、表二は入学試験倍率の変動を示したものである。

表一 入学者数の推移

年 度	入学者総数(名)
昭和41	263
42	254
43	227
44	214
45	193
46	177
47	200
48	196
49	196
50	185
51	197
52	194
53	193
54	166
55	197
56	149
57	108
58	201
59	198
60	176
61	210

資料) 千葉県立下総農業高等学校要覧より作製

注) 57年度:定員175名, 58年度:定員210名, 他年度は全て200名

表一 入学試験倍率(志願者/定員)の推移

年度	農業科	園芸科	畜産科	生活科	農業機械科
42	2.06	1.80	1.67	2.73	
43	1.31	1.53	1.47	1.14	
44	1.47	1.58	1.38	1.36	
45	1.05	1.13	1.18	1.00	
46	1.00	1.00	1.00	1.06	
47	0.68	1.03	1.03	1.09	
48	1.15	1.28	1.38	1.25	
49	1.15	1.18	1.00	0.94	
50	0.90	1.38	1.20	1.24	
51	1.03	0.98	1.00	1.08	
52	1.00	1.23	1.00	1.11	
53	0.79	1.41	0.75	0.74	
54	1.05	1.40	0.63	0.51	
55	1.10	1.21	0.55	0.86	
56	0.84	0.89	0.33	0.47	
57		0.69		0.19	
58		0.90		0.75	1.83
59		0.84		0.64	1.34
60		0.79		0.63	1.18
61		0.87		1.05	1.53

資料) 千葉県立下総農業高等学校要覧より作製

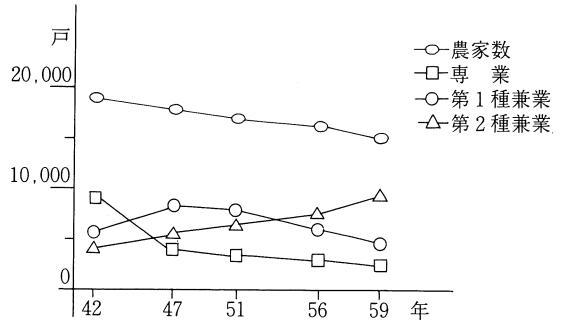
注) 57年度より農業, 園芸, 畜産は一括募集

このなかで入学試験倍率が1.00倍未満であるのに, 入学者総数は募集定員を満たしているという現象が起きている。これは昭和53年度以降にうかがえるが, 第2次募集という再募集の形をとって欠員を埋めたためである。同校は昭和53年度以降9年間この状態を継続せざるを得ない状況に置かれている。

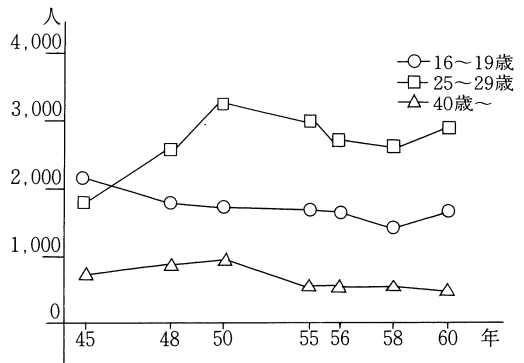
さて, 昭和45年度より52年度までは入学試験倍率が1.00倍付近を示し, 極端な落ち込みはみられなかった。この原因を探すために, 同校が存在し, 全生徒の80%強の居住区域である千葉県香取地区の農家に関する資料を掲げてみたい。香取地区は千葉県北部に位置し, 佐原市の他, 下総, 神崎, 大栄, 山田, 小見川, 栗源, 干潟, 多古, 東庄の各町の1市9町より成り, 昭和61年で人口164,656人である。(3月31日現在)

同地区の昭和45年より60年までの農家数, 後継ぎ予定者数の推移を示したのが図一, 図二である。

これで分るように農家数全体は減少の一途をたどり, その専業別農家戸数の構成は, 全く逆転し, その主要な経営形態は専業→第1種兼業→第2種兼業と変化している。



図一 香取地区農家数の推移  
資料) 千葉県企画部統計課資料より作製



図二 香取地区後継ぎ予定者数推移  
資料) 千葉県企画部統計課資料より作製  
注) 後継ぎ予定者とは農家の世帯主になる予定の人

図二の後継ぎ予定者数(農家の世帯主になる予定の人数)をみると, 高校生の年齢である16~19歳の階層は昭和45年より昭和48年までは減少したが, それ以降昭和55年まで横バイを示している。同校の入学試験倍率が昭和45年度より52年度まで1.00倍付近, 入学者総数200名前後を維持できたのは, 第2種兼業農家が増加するなかでも農家の後継ぎ予定者数は香取地区で1,700人台の水準にあったためと思われる。農家自体は兼業化に移行しているが, 後継ぎ予定者であった者の多くは香取地区に存在する唯一の単独農業高等学校である同校に入学を志願していたものと考えることができよう。

昭和53年度より57年度までの入学試験倍率において畜産, 生活の両科の落ち込みが激しくなっている。特に昭和56年度ではひのえうま年生まれの受験生であった影響もあり, 0.5倍以下である。翌57年度より同校は農業, 園芸, 畜産の各科を農業群として一括募集を始めた。これには香取地区に隣接する印旛地区に昭和51年(N高等学校, 入学定員450名), 昭和55年(K高等学校, 入学定員180名)と相次いで普通高等学校が開校されたことが

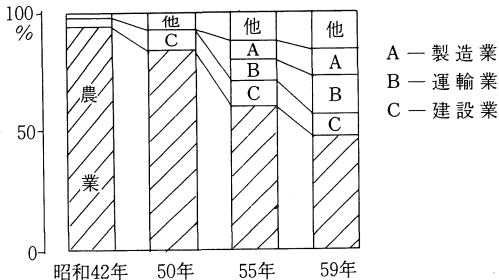
大きく影響している。また図一1によると、農家数及び専業農家数が昭和51年より56年まで共に600戸減少しており、後継ぎ予定者数の16～19歳は昭和55年より3年間減少し続けている。これらも同校の入学試験倍率の低下、さらに一括募集へと至った要因と考えられよう。

昭和58年度以降は、新設された農業機械科が高い入学試験倍率を示し、農業群も1.00倍には及ばないが安定してきた。昭和53年度より低迷であった入学試験倍率が58年度以降に40年代後半の水準に近づくことができたのは以下のためと思われる。

1. 昭和42年に文部省指定の自営者養成農業高等学校となった時点で、同校が地域的に注目を浴びて各科が高い入学試験倍率を示したように、農業機械科が58年に新設されたため。
2. 上記により香取地区にはかつてなかった工業分野の教科を扱う新しい技術教育として、周辺の中学校に期待されたため。
3. 香取地区の農家後継ぎ予定者の16～19歳の年齢層の人数が増加し、それに伴い同校の入学志願者も増加したため。

2) 保護者の職業

入学生徒の保護者の職業別割合について、その代表的なものの変化をみたのが図一3である。



図一3 昭和60年度就業分類

資料) 千葉県立下総農業高等学校進路指導部資料より作製

昭和50年度まで入学者生徒の80%以上の保護者は農業に就いていた。それが59年度については50%にも届かない状態になっている。これは前述の通り、「農家数の減少」、「兼業化への移行」によるためと考えられるが、加えて保護者の職業がもともと農業以外である者が同校に数多く入学してくるようになったためとも言えよう。

同校は「農業自営者養成」という大きな看板を掲げてきた訳であるが、昭和50年代の後半になって一層その存

在基盤が変化してきたという事実は否めない。実際、農業機械科以外の各科の1年生は、「自営者養成農業高等学校拡充整備事業」に沿って現在も農業自営者養成という目標のもとに入寮し、学習している。ここに家庭が農業でないのに、農業自営者養成のための教育を受けている者が半数以上存在するという矛盾が生じている。

目的意識のないままに入学し、その後も目標をもたないでいる者が多く、大きな問題になっている。生徒の学習意欲の欠如、生活態度の悪化、基本的な生活習慣の乱れを引き起こす結果につながっているのが現状である。

3) 中途退学者数と教育内容

表一3は各々年度の在学中の生徒移動状況を園芸、畜産、生活の各科について示したものである。

昭和56年度の入学生は卒業に至るまで表一3に示された3科の計だけで37名が移動している。これは中学時に成績による点数重視の進路指導—いわゆる輪切り教育—によって高等学校進学を決定したためと思われる。入学

表一3 入学・卒業者数の推移

入学年度	園芸科			畜産科			生活科		
	A	B	A-B	A	B	A-B	A	B	A-B
41	53	46	7	53	44	9	102	101	1
42	54	47	7	53	42	11	94	92	2
43	45	40	5	45	42	3	92	92	0
44	40	40	0	41	38	3	93	90	3
45	39	36	3	40	35	5	75	74	1
46		33			28			74	
47	40	36	4	40	36	4	80	78	2
48	40	34	6	39	32	7	77	72	5
49	39	34	5	40	32	8	79	78	1
50	37	33	4	28	23	5	80	78	2
51	40	33	7	37	35	2	80	71	9
52	42	36	6	42	40	8	66	61	5
53	42	39	3	41	35	6	68	63	5
54	43	31	12	37	27	10	43	42	1
55	42	30	12	43	37	6	72	60	12
56	40	32	8	25	13	12	44	27	17
57	* 89	20		* 89	14		19	14	5
58	* 122	45		* 122	19		35	26	9
59	* 113			* 113			44		
60	* 117			* 117			19		

資料) 千葉県立下総農業高等学校要覧より作製

注 1) A-入学者数, B-卒業者数

2) 生活科定員は56年度まで80名,以降40名,57年度各科定員は35名,58年度各科定員は42名,他年度各科定員は40名

3) \*は一括入学を示す

後の生徒の話を知ると、自分の希望や興味と同校の教育内容がかけ離れている等々、中学時代の成績を中心に進学を決定せざるを得なかったことがわかる。

中学校側としても当然、高等学校を選択する材料として成績を重視する必要がある、農業高等学校の類を希望する者が少数で、成績上位者は普通高等学校を志望する場合が大半であることは否定できない。それならば、従来の農業高等学校を改革し、多方面に渡って卒業生が活躍できる場をつくってやる必要があるであろう。4年制大学の一層の門戸開放、農学系の短期大学や専門学校の増設を推進したりなどの制度的検討が必要であり、もはや地域的な取り組みだけでは問題は解決しえないのである。いまや、農家の子弟でない者でも造園、土木、食品製造・加工、林産・製紙などの農業の関連産業の分野で能力を発揮できるのであるから。

4) 教育課程

同校は昭和58年度、農業機械科を新設し、農業高等学校にあってはユニークな自動車整備技術の教育課程を展開している。運輸省の認定による3級自動車整備士の資格の実技試験免除という特典が与えられるシステムになっている。つまり、卒業時に運輸大臣が行なう3級自動車整備士の学科試験に合格することでその資格が得られるようになっている。このことが地域的に、また近隣の中学校の生徒進路指導に大きく影響を与え、注目されているのである。

表一4 農業機械科専門科目教育課程(単位数)

科 目	1学年	2学年	3学年	教科
総合実習	5	6	7	農業
製 図		2		工業
機 械 設 計			3	
機 械 材 料			2	
自 動 車 工 学		3	4	
自 動 車 整 備		3	5	
電 気 基 礎		2		
農 業 基 礎	4			農業
農 業 機 械			2	

資料) 千葉県立下総農業高等学校要覧より作製

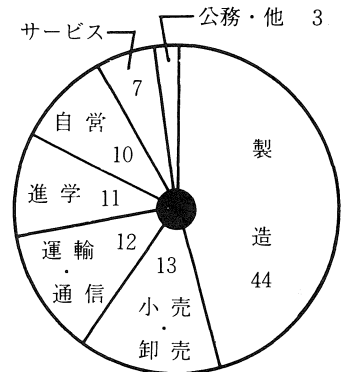
表一4が同科の専門科目の教育課程である。

これで分るように、同科は前記の自動車整備士養成のために教科が「工業」で、内容として自動車工学を組み入れる必要にせまられている。同科が農業高等学校にあって、「農業」に関わる科目は「農業基礎」4単位、「農

表一5 卒業生の進路 単位：人

進 路	57年度	58年度	59年度
大 学	1	0	1
短 期 大 学	2	0	0
専 門 学 校	12	7	0
他 の 学 校	8	3	3
公 務	0	5	1
企 業	119	78	48
自 営	18	7	9
そ の 他	1	5	2
計	161	105	64

資料) 千葉県立下総農業高等学校進路指導部資料より作製



単位：%

図一4 保護者職業別割合

資料) 千葉県立下総高等学校要覧より作製

業機械」2単位しかなく、総合実習は内容が全て自動車整備を行なっている。このため他の4科から孤立し、全国の農業高等学校で組織している学校農業クラブ連盟により行なわれている級位検定試験や農業実物鑑定には1年時の寮生活同様、同科のみが参加していないという状況である。

5) 卒業生進路

表一5は卒業生の進路、図一4は就業者の分類である。保護者の職業別割合においては昭和59年度で40%強は農業であったのだが、卒業と同時に自営を行なう者は卒業生数の10%前後である。無論、卒業後何年か経過した後に自営を始める(自営を受け継ぐ)者の数は、かなりのものと思われる。この数の把握については今後の課題にしたいと考えている。

卒業後の進路を考える上で、帰農予定者に対しては農業に関連する産業にたずさわるということで、将来の帰農に有効になるように、非農家出身者に対しては教育課

程の特色を利用し、やはり関連産業に眼を向けて就職をすすめることが可能であろう。図4が示す製造業44%のなかには食品や化学製品（農薬など）の製造にたずさわっている者がいるはずであり、卸売・小売業13%についても同様のことが言える。

このように、卒業と同時に自営を行なうという観点から多少視野を広げてみる必要がある。帰農を前提とした進路指導、非農家出身者には教育課程を生かした関連産業への道を地域ぐるみで推進することにより、卒業後の進路に新しいパイプが通るはずである。

### おわりに

1) 千葉県立下総農業高等学校を対象として述べてきた。昭和42年に文部省より「自営者養成農業高等学校」の指定を受け、これを契機に入学試験倍率は高い値を示した。

2) しかし、わが国の高度経済成長期も後半になって香取地区の農家数が減少し、農家は専業→第1種兼業→第2種兼業と兼業化がすすみ、営農者を養成するという同校の目標にもかげりがみえ始めた。昭和45年度より52年度までの入学試験倍率は各々が1.00倍前後の安定したものになっていた。

3) だが、昭和53年度より57年度までは低迷が続いた。この原因には、第1に隣接する印旛地区に普通高等学校2校が新設されたこと、第2に香取地区の農家数の減少とそれに伴う農家後継ぎ予定者数の減少があげられる。

4) 同校の存在する香取地区に工業課程の高等学校がなかったということもあり、農業自営者の養成から教育の枠を広げ、特色のある学科づくりに取り組む姿勢が昭和58年に農業機械科を同校に誕生させた。その特色として同科では卒業時に3級自動車整備士の資格取得が可能であり、教育課程は「自動車工学」が中心になっている。このことで同校全体が地域的に注目され、校内にも活気が満ち、生徒の質的な向上がなされた。

5) 指定校になったり、資格取得を推進したり、新学科を設立したりして、その教育課程が変貌を遂げるとき、入学志願者は一時的に増加し、高い入学試験倍率が示された。しかし、この状態の維持は実際の教育課程、科の特色及び卒業後に関わる進路指導によって大きく左右されてきた。

6) 現状では昭和57年度の入学定員の80%を下回る入学者数であった頃の状態からは遠ざかった。しかし、生徒自身が確固たる目標を抱いているという場合が少なく、無気力状態に陥っている者が多い。この問題を掘り下げていくならば、中学時点での進路指導が点数重視のため、高等学校をランク付けし、生徒の個性や興味を無視に近い状態で行なっているということ。さらに初等教育において自然・理科教育のなかで、人間が動物であり、農林水産業とどのように関わりをもっているのか、という定義付けがしっかりと行なわれていないことなどがあげられる。

7) 生徒の無気力以外に同校は卒業生の進路、教育課程の社会情勢とのズレ、農場の経営についてなどの問題を抱えている。農業機械科については教育課程をみると、工業教育ではあるが農業教育とは言えず、問題であると思える。単独農業高等学校に1学科、工業教育課程が入ったと同様である。資格取得の推進で特別教育を組み入れることは確かに「前向きな教育」として受けとられがちである。しかし、その学科で学習すべき範囲としている「教科」を越えた教育課程の場合は、「特色のある学科」と呼ぶに値しないのである。

臨時教育審議会を初め、多くの教育改革案が種々と打ち出され、社会的な問題となっている今日、職業教育とその実態に対する国民全体の理解が必要である。農業は国民全体で守らなければならない産業であり、農業高等学校はそれを支える重要な教育機関のはずである。

今後の農業高等学校は生徒の農家出身、非農家出身という家庭状況をふまえた上で、就農、帰農、就職を前提とした進路指導を行なうべきである。また農学系の大学・短期大学は推薦入学制度の枠を広げ、全国的に受け入れ態勢をつくるべきである。農業高等学校は変革を迫られている。戦後のわが国の不安定な農業政策の影響を多分に受けたためであるが、今後は初等教育段階からの自然教育の徹底、中学時における進路指導の改革、普通科高等学校への「農業」教科の導入など、抜本的に改良する必要がある。多少の年月を要するが、制度や枠組みだけの手直しではなく、日本農業の現実に立脚した根底からの農業教育を考えてみるのが要求されているのである。

### Summary

As is mentioned above, I reported Chiba Prefectural Shimofusa Agricultural Senior High School at Katori district. It was designated by the Ministry of Education to educate Agricultural Successors and it aims to instruct farmers. But at the latter half of the period of Japan's great economic growth, the farmhouses decreased and the farmhouse of a special occupation changed the Second Class Part-Time farmhouse. So the aim to instruct farmers was not attainable. From 1970 to 1977, the ratio of entrance examination had been stable at about 1.00. But from 1978 to 1982, it had hovered about low level. The reason why two Senior High Schools were established at neighborhood of Katori district. And farmhouses and agricultural successors which were the age of from 16 to 19 decreased. It didn't exist industrial Senior High School at Katori district. So that attractive course was established in S. A. S. High School. It was the course of agricultural machine. The attraction of it was to train car-adjustors. This made S. A. S. High School vigorous and brisk. In fact, if Senior High School is designated and able to get a qualification, applicants for entrance increase. But, that whether the state of it can be kept or not, is influenced a curriculum, a direction of after graduation and a attractive course of it.

Agriculture is one of the most important industry in our country. Agricultural Senior High School supports it. From now on, Agricultural Senior High School must judge the family of student if a farmhouse or not. If a student doesn't belong to the farmhouse, we should seek a direction of after graduation that is concerned Agriculture. If farmhouse, we have to guide what time they become the farmers. To universities, that must open the door wide to Agricultural Senior High School.